
金融市場ウィークリー

2020年9月11日号

✦[目次]✦

マーケット時流潮流・来週の予想	1
I. 経済・金融市場動向	
金融市場レビュー	2
今週のチャート	3
II. 参考資料	
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

〜〜 マーケット時流潮流 〜

リーダーの引き際

チーフエコノミスト 長谷川克之

「功成り名遂げて身退くは天の道なり」。そう説くのは老子である。リーダーにとって引き際は難しい。「〇〇の品格」シリーズで多くの著作がある川北義則氏は「引き際の美学」（朝日新書）で、「“始める”よりも“終わる”ほうが難しく」、「名将の上演とは、『退き上手』にあり」と指摘する。

間もなく安倍総理が退陣する。来週には自民党総裁選挙で新総裁が選出され、臨時国会での首班指名を経て新政権が発足する。新型コロナへの対応、そしてデジタル化、地方創生、少子化対策など日本が抱える様々な構造問題への取り組みは道半ばだが、総じて言えば安倍政権の功績は大きい。英 Economist 誌も直近(9/5)号でのカバー特集“**How Abe Shinzo changed Japan~He not only reshaped the economy and foreign relations, he also paved the way for future reforms**”（安倍晋三はいかに日本を変えたか~経済や外交の形を変えただけでなく、今後の改革への道を切り開いた）を組み、高く評価する。憲政史上最長の連続在任日数を更新した安倍総理。持病再発によって「国民の負託に自信を持って応えられる状態でなくなった以上、総理の地位にあり続けるべきではない」と苦渋の決断を下した。やはり健康上の理由から「政治的良心」に従い退陣、今となっては総理在任期間で最短記録第3位（65日間）の石橋湛山氏と同様の引き際の鮮やかさを感じる。退陣表明後に支持率が異例の急上昇となったのも、国民が安倍政権をその引き際も含めて高く評価してのことだろう。

他方で米国はどうか。レーバーデー（9/7）が過ぎ、終盤戦に入った米大統領選挙。選挙戦の行方は流動的だが、相当見苦しい結果になる可能性もある。11月3日の選挙当日分の開票ではトランプ大統領が優勢となり、勝利を宣言。しかし、郵便投票の結果が判明するに従い、後日バイデン氏が優勢に転じる。トランプ大統領は選挙の正当性を疑問視し、敗北を認めない。そんな泥沼化シナリオもあながち荒唐無稽とは言えないようだ。

今月に入り米株が変調を来している。一部の投機的な売買やオプション取引等によって過熱感が強まっていたハイテク銘柄が調整を迫られている。変調の背景には市場の内部要因によるところが大きいとみられるが、大統領選を巡る不透明感が過去にも増して高いことも影を落としている。

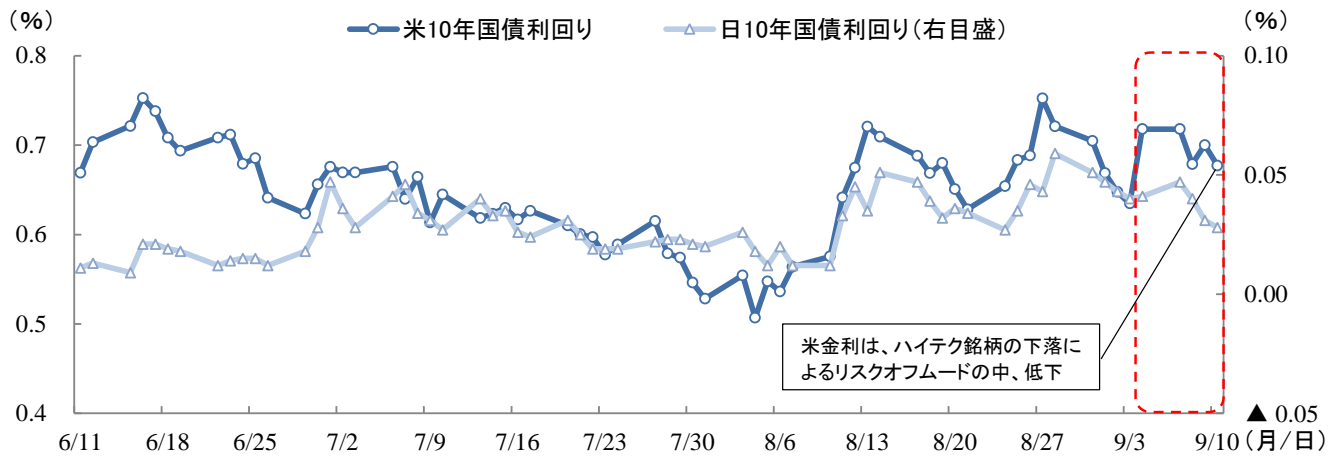
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.20 ~ 0.30
	米10年国債(%)	0.55 ~ 0.75
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	-0.05 ~ 0.10
内外株式	ダウ平均(ドル)	26,400 ~ 28,200
	NASDAQ総合指数(ポイント)	10,160 ~ 11,520
	日経平均(円)	22,500 ~ 23,800
	TOPIX(ポイント)	1,580 ~ 1,660
為替	円/ドル	105.0 ~ 108.0
	ドル/ユーロ	1.160 ~ 1.200
	円/ユーロ	121.8 ~ 129.6

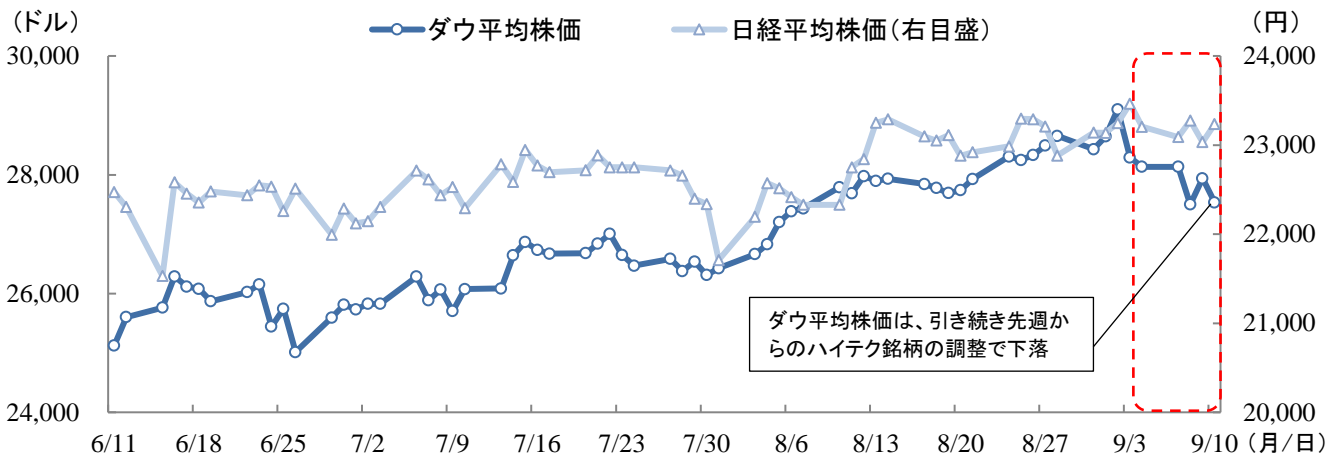
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

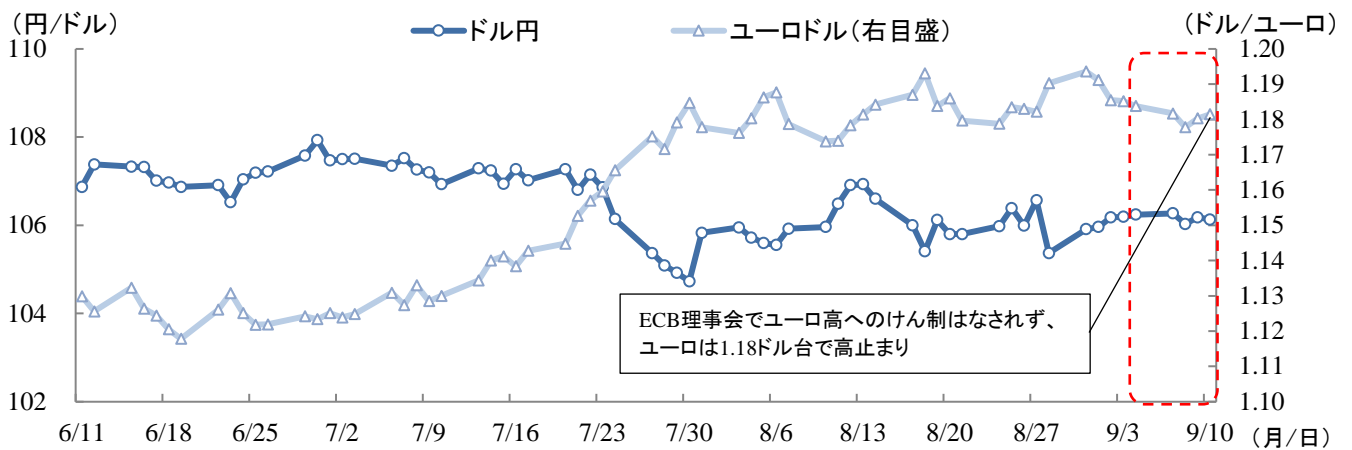
日米金利



日米株価



為替

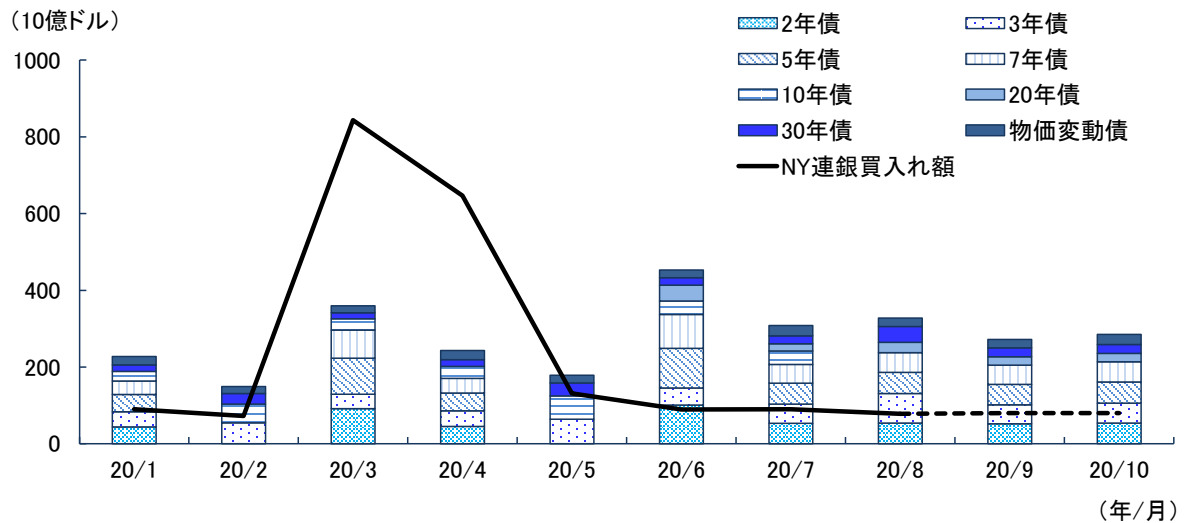


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【 NY 連銀米国債買入れ額と米国債発行額 】

今後の国債買入れ方針に注目

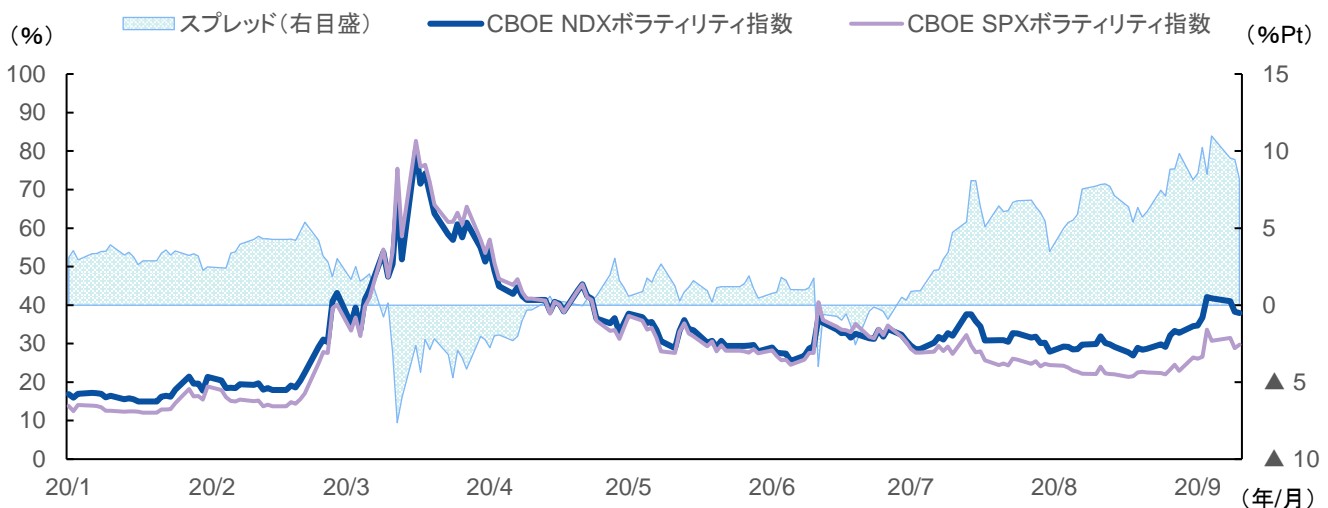


(注)9、10月について、NY連銀買入れ額は現状の買入れペースを維持した数値。国債発行額は予定額
(出所)NY連銀、米国証券業金融市場協会より、みずほ総合研究所作成

【解説】NY連銀の米国債買入れ額は、3月の新型コロナウイルス対応で急増したが、4月以降減少し、横ばいで推移している。一方で、国債発行額は財政支出増加に伴って大幅に増加しており、今後追加経済対策が打ち出され、国債が増発されれば、需給悪化のリスクが意識されやすい。来週のFOMC(9/15、16)では、国債の買入れ方針について変更はないと見込まれるが、今後の買入れ方針についての議論や発言に注目だ。

【米国株ボラティリティ指数の推移】

ハイテク銘柄の更なる調整リスクに留意



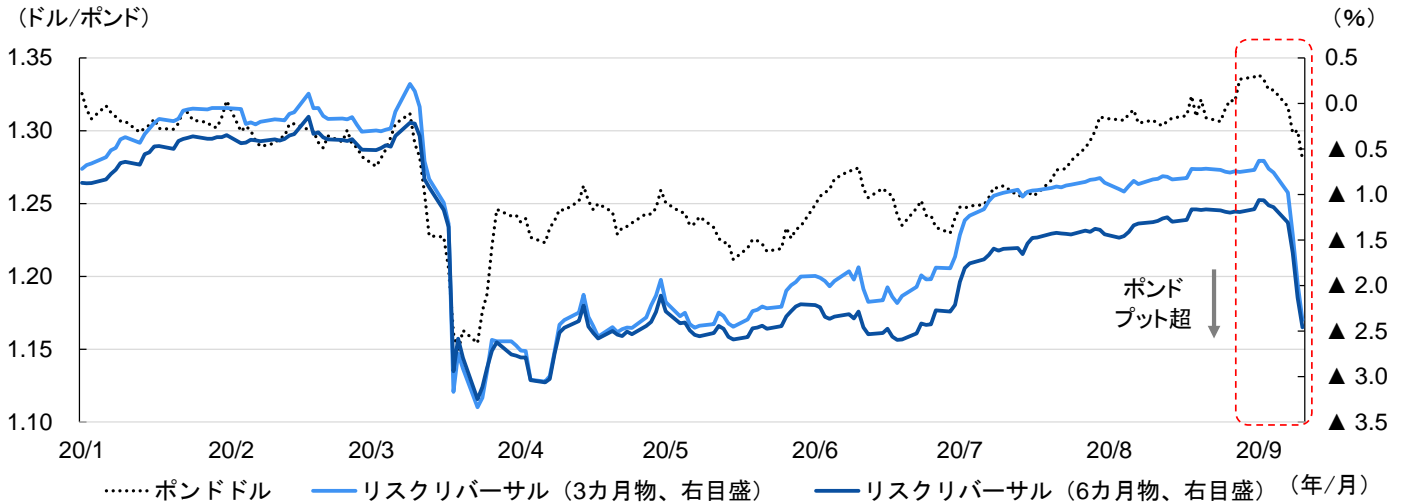
(注)NDXボラティリティ指数は、ナスダック100指数のボラティリティ指数(VNX)。SPXボラティリティ指数は、S&P500指数のボラティリティ指数(VIX)。スプレッド=NDXボラティリティ指数-SPXボラティリティ指数

(出所)Refinitivより、みずほ総合研究所作成

【解説】米国株はナスダック総合指数が3営業日続落する(9/8)など、これまで株価のけん引役であったハイテク銘柄で調整が進んでいる。ナスダック100指数とS&P500指数では警戒感からプットの建玉増加を伴ってボラティリティ指数が上昇していた。足元でも両者のスプレッドは2004年以来の高水準で高止まりしているほか、来週は9月限の限月交代(9/17)を控えており、ハイテク銘柄を中心とした更なる調整リスクには留意が必要だ。

【 ポンドドル相場とリスクリバーサル 】

「FTA なき離脱」への懸念で強まるポンド安への警戒感

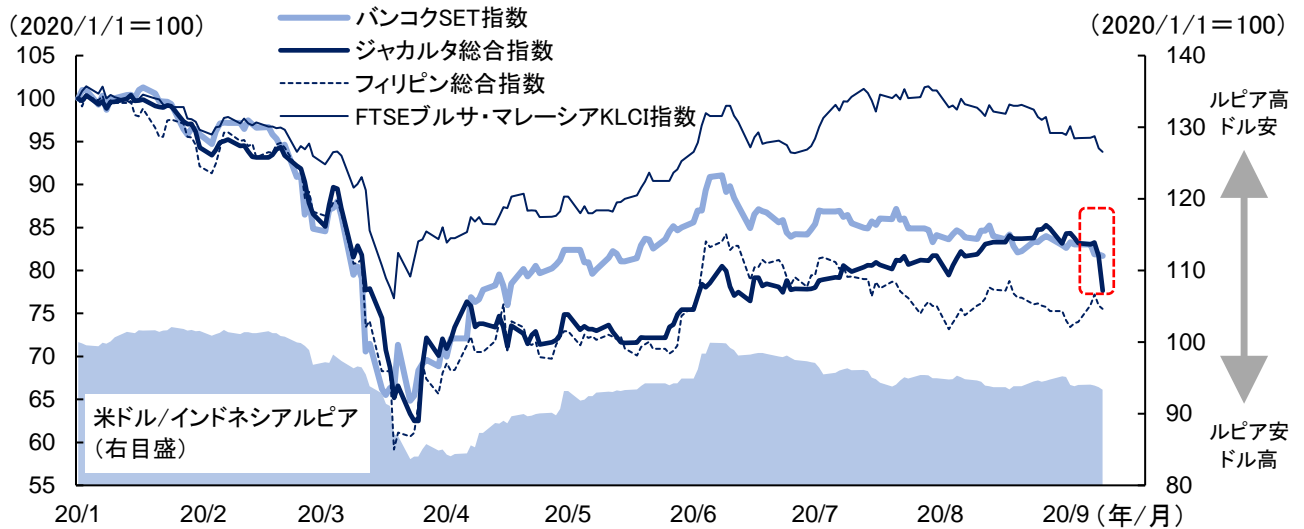


(注)リスクリバーサルとは、コール・オプションのインプライドボラティリティから、プット・オプションのインプライドボラティリティを差し引いたもの。
市場参加者のリスク認識を反映する指標として用いられる。デルタ 25%
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】今週はポンドが下落基調だ。英首相が、来月 15 日の EU 首脳会合までに離脱後の新協定に関する合意が成されなければ、新協定の核となる FTA (自由貿易協定) の締結を断念することを示唆したためである。リスクリバーサルをみても、市場はポンド安に警戒感を強めているようだ。今回の動きは、交渉が膠着するなか、EU 側に妥協の圧力をかける狙いがあった模様だが、今後「FTA 無き離脱」の蓋然性が高まる局面では一段のポンド安に注意が必要だ。

【 ASEAN 株価の推移 】

活動制限を再強化したインドネシアでは株価が急落



(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】首都での活動制限が再強化されたインドネシアでは、株価が急落しサーキットブレーカーが発動された(9/10)。通貨(ルピア)には急激な動きはみられないものの、6 月以降、不透明な景気の先行きを反映して対ドルで通貨安傾向にある。今回の制限再強化は、20 年 10~12 月期の成長率を下押しするとの見方が強まっており、株・通貨ともに軟調な推移が続くとみられる。また、周辺国株価への下押し要因となることにも留意が必要だろう。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回				
9/4(金)	米							
	雇用統計(8月) 失業率 非農業部門雇用者数 時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月差 前月比	8.4% +1371千人 +0.4%	9.8% +1350千人 0.0%	10.2% +1734千人 +0.1%			
<p>・8月の雇用統計では、雇用者数が前月差+137.1万人と4カ月連続で増加となったが、前月に続き鈍化、労働需要の改善ペースは緩やか ・失業率が8.4%へと低下したことは朗報だが、労働参加率が依然低位に留まり、恒久的解雇が増加するなど、労働市場は依然厳しい状況 ・コロナ禍による影響度が業種毎に大きく異なるなど、今後も雇用改善は緩やかなペースに留まることが見込まれる</p>								
9/7(月)	日	先行DI	88.9%	N.A.	18.2%			
		一致DI	75.0%	N.A.	10.0%			
		先行CI	86.9	N.A.	83.8			
		一致CI	76.2	N.A.	74.4			
米	レーバードデー(米国休場)							
9/8(火)	中	貿易収支(8月)	米ドル	+589億 ^{ドル}	+497億 ^{ドル}	+623億 ^{ドル}		
		輸出総額(8月)	前年比	+9.5%	+7.5%	+7.2%		
		輸入総額(8月)	前年比	▲2.1%	+0.2%	▲1.4%		
9/8(火)	日	GDP(4~6月期2次速報)	前期比	▲7.9%	▲8.0%	1次速報 ▲7.8%		
		実質消費支出[二人以上の全世帯](7月)	前年比	▲7.6%	▲3.7%	▲1.2%		
		毎月勤労統計(7月速報)	名目賃金 前年比	▲1.3%	▲1.5%	R ▲2.0%		
		景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断DI	43.9	41.3	41.1		
		国際収支(7月速報)	経常収支 (前年比) 貿易収支 (前年比)	+1兆4,683億円 ▲27.4% +1,373億円 -	+1兆9,014億円 ▲6.0% +1,821億円 -	+1,675億円 ▲86.6% ▲773億円 ▲110.2%		
		5年利付国債入札:最高利回り▲0.087%、平均利回り▲0.091%、入札倍率3.56倍						
		米 3年国債入札:最高利回り0.170%、平均利回り0.144%、入札倍率2.28倍						
		9/9(水)	日	M2	前年比	+8.6%	+8.1%	+7.9%
				M3	前年比	+7.1%	+6.7%	+6.5%
				広義流動性	前年比	+5.3%	N.A.	+4.8%
米	10年国債入札:最高利回り0.704%、平均利回り0.650%、入札倍率2.30倍							
9/10(木)	日	機械受注	前月比	+6.3%	+2.0%	▲7.6%		
		[船舶・電力を除く民需](7月)	前年比	▲16.2%	▲18.1%	▲22.5%		
	20年利付国債入札:最高利回り0.413%、平均利回り0.408%、入札倍率3.69倍							
	米	生産者物価指数(8月)	前月比	+0.3%	+0.2%	+0.6%		
	[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.4%	+0.2%	+0.5%			
30年国債入札:最高利回り1.473%、平均利回り1.418%、入札倍率2.31倍								
欧	ECB政策理事会							
馬	金融政策決定会合							
9/11(金)	日	国内企業物価指数(8月)	前月比 前年比	+0.2% ▲0.5%	+0.2% ▲0.5%	+0.6% ▲0.9%		
		法人企業景気予測調査(7~9月期)						

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回		
9/11(金)	米	消費者物価指数(8月)	前月比	+0.3%	+0.6%	+0.6%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.2%	+0.6%	+0.2%	
9/14(月)	日	設備稼働率(7月)	前月比	N.A.	75.0%	70.6%	
		第3次産業活動指数(7月)	前月比	+0.4%	+7.9%	▲2.9%	
9/15(火)	米	鉱工業生産指数(8月)	前月比	+1.0%	+3.0%	+5.7%	
		設備稼働率(8月)		71.7%	70.6%	68.5%	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)		+4.4	+3.7	+17.2		
	中	鉱工業生産(8月)	前年比	+5.1%	+4.8%	+4.8%	
9/16(水)	日	貿易統計(8月)	通関収支	原数値	▲170億円	+109億円	▲2,729億円
			輸出	前年比	▲15.6%	▲19.2%	▲26.2%
			輸入	前年比	▲17.6%	▲22.3%	▲14.4%
	米	小売売上高(8月)	前月比	+1.0%	+1.2%	+8.4%	
		FOMC(15・16日)					
	伯	金融政策決定会合(15・16日)					
9/17(木)	日	日銀金融政策決定会合(16・17日)					
		日銀総裁定例記者会見					
	米	住宅着工件数(8月)	年率	145.0万件	149.6万件	122.0万件	
		住宅着工許可件数(8月)	年率	153.0万件	148.3万件	125.8万件	
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)		+15.0	+17.2	+24.1	
	英	英中銀金融政策委員会(16・17日)					
尼	金融政策決定会合(16・17日)						
9/18(金)	日	消費者物価(8月全国)	前年比	+0.2%	+0.3%	+0.1%	
		[除・生鮮食品]	前年比	▲0.4%	0.0%	0.0%	
		資金循環統計(4～6月期速報)					
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)		74.9	74.1	72.5	
		経常収支(4～6月期)		▲1,673億ドル	1～3月期 ▲1,042億ドル	10～12月期 ▲1,043億ドル	

予想: 情報バンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、

尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

9月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	新車販売台数(8月), 法人企業統計調査(4~6月期) 労働力調査(7月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(8月) 個人所得・消費支出(8月)
2	若田部日銀副総裁挨拶(佐賀県金融経済懇談会)	2	米 製造業新規受注(7月) バージェブック(地区連銀経済報告)
3	30年利付国債入札	3	米 非製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂), 貿易収支(7月)
4		4	米 雇用統計(8月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(7月速報)	7	米 レーバーデー(米国休場)
8	GDP(4~6月期2次速報), 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報), 景気ウォッチャー調査(8月) 国際収支(7月速報), 5年利付国債入札	8	米 3年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 10年国債入札
10	機械受注統計(7月), 20年利付国債入札	10	米 30年国債入札, PPI(8月) 欧 ECB政策理事会
11	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	11	米 CPI(8月), 連邦財政収支(8月)
12		12	
13		13	
14	設備稼働率(7月), 第3次産業活動指数(7月)	14	
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 FOMC(15・16日), 小売売上高(8月) ネット対米証券投資(7月)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 住宅着工・許可件数(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月) 英 英中銀金融政策委員会(16・17日)
18	消費者物価(8月全国) 資金循環統計(4~6月期速報)	18	米 景気先行指数(8月), 経常収支(4~6月期) ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
19		19	
20		20	
21	敬老の日(日本休場)	21	
22	秋分の日(日本休場)	22	米 中古住宅販売件数(8月), 2年国債入札
23	全産業活動指数(7月)	23	米 5年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/14・15分) 40年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(8月), 7年国債入札 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	米 耐久財受注(8月)
26		26	
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/16・17分) 消費者物価(9月都区部), 2年利付国債入札	29	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 GDP(4~6月期確定), シカゴPMI指数(9月) 企業収益(4~6月期改訂)
31		31	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス

10月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 10年利付国債入札	1	米 製造業 ISM 指数(9月)
2	労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	2	米 雇用統計(9月), 製造業新規受注(8月) ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
3		3	
4		4	
5		5	米 非製造業 ISM 指数(9月)
6	30年利付国債入札	6	米 貿易収支(8月), 3年国債入札
7	景気動向指数(8月速報)	7	米 FOMC 議事録(9/15・16分), 10年国債入札
8	景気ウォッチャー調査(9月), 国際収支(8月速報) 5年利付国債入札	8	米 30年国債入札
9	家計調査(8月), 毎月勤労統計(8月速報)	9	
10		10	
11		11	
12	機械受注統計(8月), 企業物価指数(9月)	12	米 コロンブスデー(祝日)
13	マネーストック(9月速報)	13	米 CPI(9月), 連邦財政収支(9月)
14	設備稼働率(8月)	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	米 鉱工業生産・設備稼働率(9月), 小売売上高(9月) ネット対米証券投資(8月), ミシガン大学消費者信頼感 指数(10月速報)
			G20 (財務大臣・中央銀行総裁会議、ワシントン (米国))(15・16日)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(9月)	19	
20	20年利付国債入札	20	米 住宅着工・許可件数(9月)
21		21	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
22		22	米 中古住宅販売件数(9月)
23	消費者物価(9月全国)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 新築住宅販売件数(9月) 独 ifo 景況感指数(10月)
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月), 景気先行指数(9月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札
28		28	米 5年国債入札
29	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(28・29日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報), 消費動向調査(10月)	29	米 GDP(7~9月期速報), 7年国債入札 欧 ECB政策理事会
30	鉱工業生産(9月速報), 消費者物価(10月都区部) 労働力調査(9月), 住宅着工統計(9月)	30	米 シカゴPMI指数(10月), 雇用コスト指数(7~9月期) ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) 個人所得・消費支出(9月)
31		31	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス

四半期スケジュール

	11月	12月	1月
日本	2 新車販売台数(10月) 4 10年利付国債入札 6 家計調査(9月) 毎月勤労統計(9月速報) 10年物価連動国債入札 9 景気動向指数(9月速報) 10 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 30年利付国債入札 11 マネーストック(10月速報) 12 企業物価指数(10月) 第3次産業活動指数(9月) 機械受注統計(9月) 5年利付国債入札 16 GDP(7~9月期1次速報) 設備稼働率(9月) 18 貿易統計(10月) 20年利付国債入札 20 消費者物価(10月全国) 25 40年利付国債入札 27 消費者物価(11月都区部) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(10月速報) 商業動態統計(10月速報)	1 新車販売台数(11月) 法人企業統計調査(7~9月期) 労働力調査(10月) 2 消費動向調査(11月) 7 景気動向指数(10月速報) 8 GDP(7~9月期2次速報) 家計調査(10月) 毎月勤労統計(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 9 マネーストック(11月速報) 機械受注統計(10月) 10 企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 14 設備稼働率(10月) 日銀短観(12月調査) 第3次産業活動指数(10月) 16 貿易統計(11月) 18 消費者物価(11月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 21 資金循環統計(7~9月期速報) 25 消費者物価(12月都区部) 商業動態統計(11月速報) 労働力調査(11月) 28 鉱工業生産(11月速報)	5 新車販売台数(12月) 7 毎月勤労統計(11月速報) 8 家計調査(11月) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報) 13 マネーストック(12月速報) 14 機械受注統計(11月) 企業物価指数(12月) 15 第3次産業活動指数(11月) 18 設備稼働率(11月) 21 貿易統計(12月) 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀総裁定例記者会見 22 消費者物価(12月全国) 28 商業動態統計(12月速報) 29 鉱工業生産(12月速報) 消費者物価(1月都区部) 労働力調査(12月)
米国	2 製造業ISM指数(10月) 4 非製造業ISM指数(10月) 貿易収支(9月) 5 労働生産性(7~9月期暫定) FOMC(4・5日) 6 雇用統計(10月) 9 3年国債入札 10 10年国債入札 11 連邦財政収支(10月) 12 CPI(10月) 30年国債入札 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) PPI(10月) 16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 18 住宅着工・許可件数(10月) 19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 中古住宅販売件数(10月) 20 景気先行指数(10月) 23 2年国債入札 5年国債入札 24 7年国債入札 25 耐久財受注(10月) GDP(7~9月期暫定) ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 個人所得・消費支出(10月) カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(11月) 26 FOMC 議事録(11/4・5分) 30 シカゴ PMI 指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) 2 ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 非製造業ISM指数(11月) 4 雇用統計(11月) 貿易収支(10月) 8 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札 9 10年国債入札 10 連邦財政収支(11月) CPI(11月) 30年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) PPI(11月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 FOMC(15・16日) 小売売上高(11月) 17 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 18 経常収支(7~9月期) 19 景気先行指数(11月) 22 企業収益(7~9月期改訂) GDP(7~9月期確定) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 新築住宅販売件数(11月) 個人所得・消費支出(11月) 24 耐久財受注(11月) 28 2年国債入札 5年国債入札 29 7年国債入札 30 カンファレンス・ドット 消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴ PMI 指数(12月)	6 FOMC 議事録(12/15・16分) 12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札 13 30年国債入札 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 22 2年国債入札 23 5年国債入札 27 FOMC(26・27日) 28 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) シカゴ PMI 指数(1月)
欧州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	10 ECB 政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	21 ECB 政策理事会

予定は変更の可能性あります

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	9/3	9/4	9/7	9/8	9/9	9/10	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.24950	0.24800	0.24175	0.24950	0.25025	0.24913	0.001
ユーロドル金先 (Sep20)	99.765	99.760		99.755	99.753	99.753	▲ 0.008
米国債(10年、%)	0.635	0.71800	休場	0.679	0.700	0.677	▲ 0.041
スワップ金利(10年、%)	0.654	0.72450		0.681	0.704	0.685	▲ 0.039
独国債(10年、%)	▲ 0.488	▲ 0.472	▲ 0.463	▲ 0.495	▲ 0.462	▲ 0.433	0.039
英国債(10年、%)	0.237	0.263	0.248	0.188	0.237	0.227	▲ 0.036

[内外株式]

	9/3	9/4	9/7	9/8	9/9	9/10	前週末比
ダウ平均(ドル)	28,292.73	28,133.31		27,500.89	27,940.47	27,534.58	▲ 598.73
S&P500指数	3,455.060	3,426.960	休場	3,331.84	3,398.960	3,339.19	▲ 87.77
NASDAQ総合指数	11,458.10	11,313.13		10,847.69	11,141.56	10,919.59	▲ 393.54
日経平均(円)	23,465.53	23,205.43	23,089.95	23,274.13	23,032.54	23,235.47	30.04
TOPIX(Pt.)	1,631.24	1,616.60	1,609.74	1,620.89	1,605.40	1,624.86	8.26
出来高(百万株)	1,021.67	1,074.80	1,062.61	1,074.85	1,360.45	1,151.19	76.39
売買代金(億円)	19,362.96	18,713.86	19,245.75	20,941.10	24,180.54	21,663.36	2949.50
日経JASDAQ平均(円)	3,550.43	3,530.10	3,522.42	3,528.25	3,517.76	3,519.62	▲ 10.48

[円金利]

	9/3	9/4	9/7	9/8	9/9	9/10	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.06500	▲ 0.06500	▲ 0.06500	▲ 0.06500	▲ 0.06500	▲ 0.06500	0.00
ユーロ円金先 (Sep20)	100.055	100.060	100.055	100.055	100.060	100.065	0.005
新発国債(10年、%)	0.035	0.035	0.040	0.035	0.025	0.020	▲ 0.015
長国先物 (Sep20)	151.88	151.83	151.75	151.84	151.97	151.94	0.11
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.033	▲ 0.034	▲ 0.029	▲ 0.038	▲ 0.042	▲ 0.038	▲ 0.004

[為替]

	9/3	9/4	9/7	9/8	9/9	9/10	前週末比
円/\$	106.19	106.24	106.27	106.03	106.18	106.13	▲ 0.11
\$/EUR	1.1852	1.1838	1.1817	1.1778	1.1803	1.1815	▲ 0.0023
円/EUR	125.85	125.77	125.58	124.86	125.33	125.39	▲ 0.38

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2020年9月9日 2019年の外国人人口は過去最高 ～2020年以降はコロナ禍での減少への対応が急務～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl200909.pdf>
- 2020年9月9日 回復モメンタムを強める米国経済 ～住宅ブームと財政支援の息切れが綱引き～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us200909.pdf>
- 2020年9月3日 国民年金被保険者の現状と課題 ～将来世代も負担した保険料以上の給付が可能か～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl200903.pdf>
- 2020年9月3日 コロナ特需を相殺する輸入増加 ～再認識される中国中心のサプライチェーンへの依存～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp200903.pdf>
- 2020年8月28日 広範・包摂的高圧経済に向けた挑戦 ～平均2%インフレ目標を掲げるFOMCの新たな戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us200828.pdf>
- 2020年8月24日 コロナショックと中南米経済 ～インフォーマル雇用への対応が焦点に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us200824.pdf>
- 2020年8月18日 コロナショックと日本経済 ～2020年度は大幅マイナス成長。先行きの回復も緩慢～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp200818.pdf>
- 2020年8月13日 V-RESAS で見るコロナ禍の地域経済 ～地域別サービス業の詳細分析を振興策に反映すべき～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl200813.pdf>

<内外経済見通し>

- 2020年9月8日 2020・2021年度内外経済見通し 2020年4-6月期GDP2次速報後
～感染再拡大への懸念から日本経済の先行き回復ペースは緩慢～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_200908.pdf
- 2020年8月18日 2020・2021年度内外経済見通し
～モビリティ回復は緩慢。先進国のGDP水準はコロナ前に戻らず～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_200818.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296